

中小機構が行う創業・ベンチャー支援事業について

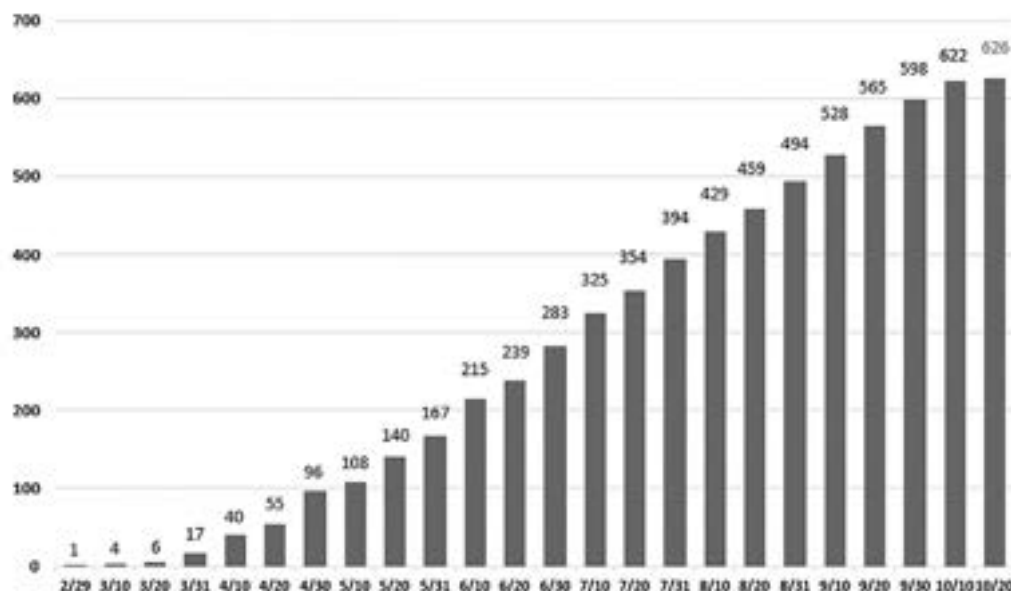
独立行政法人 中小企業基盤整備機構

創業・ベンチャー支援部 部長 松 尾 一 久

I. はじめに

1. 新型コロナ禍における我が国中小企業を取り巻く環境

今般の新型コロナ禍にともない企業の業績・景況は悪化しており、その時期は不透明ながら終息後の社会構造は大きく変貌したものになると予想される。多くの廃業と企業数減少が起り始めている中で、我が国が、新型コロナ禍の経済疲弊から回復し成長軌道に復帰するためには、新たな社会ニーズに即応する新たな経済の担い手として多くの起業家を生み出すことが極めて重要と考えられる。かつての東日本大震災時においても、災害をきっかけとした起業が増加した動きがあったことから、新型コロナ禍後にも起業家が生まれる動きがあると予想し、本質的な起業増に結び付ける政策が極めて必要となると思われる。



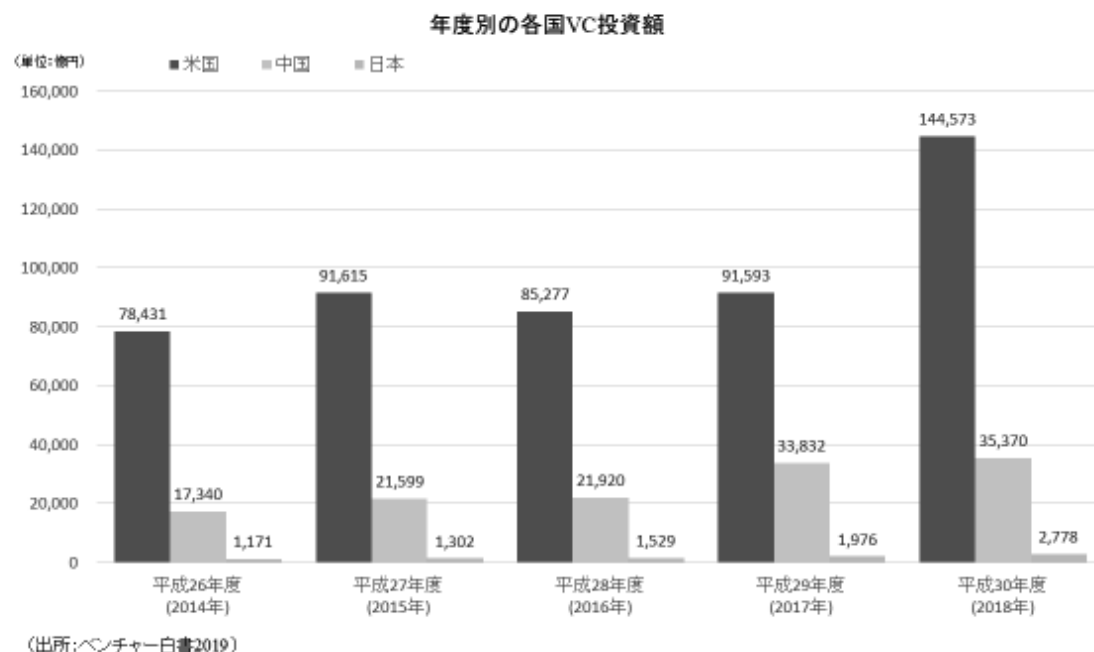
【図1. 全国における新型コロナウイルス関連倒産の発生累積件数 帝国データバンク10月20日16時現在】※事業停止後に法的整理に移行した場合は、法的整理日でカウント。

また新型コロナ禍では、株式市況悪化による上場（EXIT）の遅延、VC、CVCの投資消極化が始まっており、起業家が起業を断念しそうになった際に直面した課題で最も多い項目とされる「資金調達」（出所：「日本の起業環境及び潜在的起業家に関する調査」（2013年 中小企業庁委託業務））がボトルネックになることも予想されることから、資金調達支援の政策も極めて重要となる。

海外と比較したリスクマネーの不足

背景

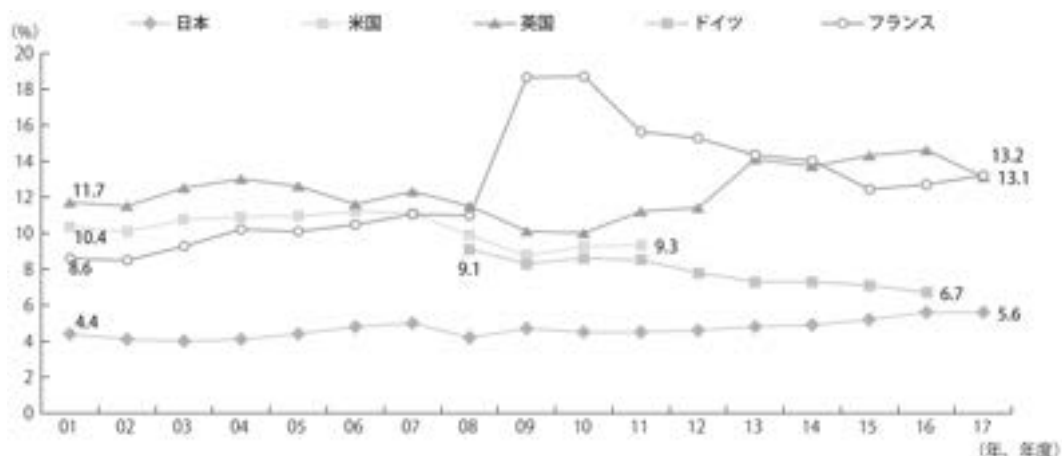
平成30年度における日本のVC投資額は、同時期の米国の2%程度
日本のVC投資額は増加傾向であるが、米国や中国と大きな差がついている



【図2. 海外と比較したリスクマネーの不足 出所：ベンチャー白書2019】

2. 我が国の開業率の低迷

ところで、新型コロナ禍以前の課題として、我が国の開業率は、2017年5.6%、2018年4.4%と低下しており、諸外国と比較しても相当程度低水準にある（2017年フランス13.2%、イギリス13.1%、ドイツ6.7%）。日本再興戦略2018では、開業率10%台を目指すという成果目標を掲げており早急な対策を講ずることが必要とされている。



【図3. 開廃業率の国際比較 中小企業白書2019】

図4. に示すとおり、我が国の起業家は、起業無関心者、潜在的起業希望者、起業希望者（初期起業準備者、起業準備者）の各段階を経て起業家に到達しており、起業希望者数は、1997年以降減少傾向（1997年166.5万人→2012年83.9万人）。しかし、起業家数は、緩やかな減少傾向にあるものの、毎年20万人から30万人の起業家が一貫して誕生していて起業家数は起業希望者数ほど大きく減少していない。

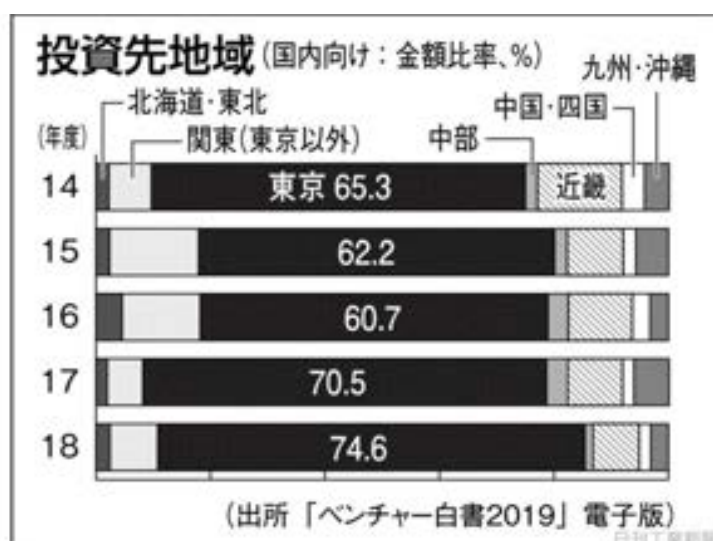
従って、起業希望者を増加させる取り組みと起業希望者が起業家になりやすい環境をより一層整備するための取り組みを同時並行で推進することが必要である。しかし、我が国の起業支援施策は、起業無関心者から起業希望者の発掘に資するものが乏しく、起業無関心者から優れた起業家をピンポイントで抽出・拡大に資する施策も手薄と言える。



【図4. 起業までのステップアップ概念図 出典：中小企業白書 2014 を一部編集】

3. スタートアップ支援策の全国展開

また一方で、成長発展段階におけるスタートアップ支援施策は、スタートアップ・エコシステム拠点形成（内閣府）、インキュベーション事業及びJapan Venture Awards（中小機構）などに代表されるように近年充実してきているものの、起業家・支援機関ともに東京と一部の大都市圏に集中しているため全国的な広がりを見せているとは言えず、仮に優れた起業家・ビジネスプランであっても、VCからの資金調達の支援や大企業との事業連携の機会が得られず、小規模・単発的な事業になり、成長・拡大出来ないケースが散見される。



【図5. 日本のベンチャーキャピタルによる投資の動向 出所：日刊工業新聞】

例えば、全国各地域で展開される起業家、スタートアップ・プロジェクトに係る表彰やブラッシュアップ認定支援のうち、優れた案件を全国表彰や国認定支援レベルに引き上げることでPR促進や更なる事業計画策定のブラッシュアップを図ること、全国各地の大学・自治体等のインキュベーション施設等のスタートアップ支援拠点としての機能強化を図ることなどが地域にとって有効な創業支援方策と考える。

4. 創業・ベンチャー支援強化に向けた組織体制の再整備

中小機構では、これまで個別の部署が創業・ベンチャー支援として、ファンドへの出資を通じた資金供給や大学等と連携したインキュベーション事業、創業希望者への情報提供等を実施してきたが、中小企業政策の重要課題となっている創業・ベンチャー支援をより一層充実・強化するため、昨年7月1日に『創業・ベンチャー支援部』を新設し、中小機構内外の関連業務・関係機関との連携強化に向けた支援体制の再整備を図った。

前述したように、新型コロナ禍における新たな社会経済システムの形成に果敢にチャレンジする起業家や地域経済の活性化の中核企業・未来を牽引する企業を目指す起業家から全国・世界へと羽ばたく企業へと成長する起業家などの成長支援を図ることにより、我が国の政策課題である開業率の向上の達成に少しでも寄与出来るよう、中小機構は、次に示すような創業・ベンチャー支援業務を展開する。

Ⅱ. 中小機構の創業・ベンチャー支援事業

1. 中小機構が実施する事業の全体像

当機構は、図6. に示す通り、①事業承継・事業引継ぎの促進（中小企業が直面する事業承継等に関する問題を総合的に解決。）、②生産性向上（中小企業の実業性向上のためのIT化支援、専門家派遣、人材育成等を実施。）、③新事業展開の促進・創業支援（イノベーションや地域経済の活性化のための新事業展開・販路開拓を支援。）、④経営環境の変化への対応の円滑化（経営環境の変化に対する経営の安定化、再生、復興を支援。）の4つを柱として業務推進を図っている。



【図6. 中小機構が実施する事業の全体像】

2. 中小機構の創業・ベンチャー支援事業

当機構における創業・ベンチャー支援事業は、図7. に示す通り、起業前後のステージごとに、事業失敗や起業後の収入に対する不安の解消などによる開業率向上に資する起業前の支援策と魔の川、死の谷、ダーウィンの海を乗り越える事業化促進に資する起業後の支援策を実施する。以下に、各支援策の概要を示す。

起業前・起業後のステージごとの支援策



【図7. 創業・ベンチャー支援事業 起業前・起業後のステージごとの支援策】

(1) TIP*S

Talk・Imagine・Perform・*・Stageの頭文字と*による造語。「ティップス」と呼ぶ。会話と想像で行動が生まれ、ヒント、秘訣、コツが見つかる場所。「*」は、印をつけたくなるヒントがたくさんあることを意味する。

中小企業・小規模事業者、創業希望者等に対しする研修（対話型ワークショップを中心とした講座（年間延べ約200講座））を提供。1講座あたり2時間～3時間を基本とし、テーマにより連続した講座も設定している。

講座の大きな特徴は、知識や情報、ノウハウの提供と併せて、参加者同士の対話を重視し、受講者自身が新たな「気づき」を得られるカリキュラム構成としていくこと。

受講者の「気づき（問題意識）」→「意識変容（マインドセット）」→「行動変容」へと変化していくことを狙いとして、「自ら決断し行動する人材を育成」することを目指している。この新型コロナ禍で、いち早くオンライン講座の導入も図っている。

創業準備者、創業希望者のみならず、創業無関心層等までをターゲットとした人材育成支援としては、かなり珍しいと思われる。

<TIP*Sで行う研修（ワークショップ）の特徴>

①多様なテーマ・切り口

○受講者が関心の高い最新で身近なテーマ・切り口

- ・AI、アート思考、パラレルキャリア、二拠点、地域活動、100年時代、健康

○受講者の日々の仕事、生活上での問題意識、思いに働きかけるテーマ・切り口

- ・企業アプローチ：ビジネスでの社会課題解決、愛され必要とされる企業研究
- ・個人アプローチ：活動の原点、好きを仕事にする
- ・ビジネスアプローチ：ビジネス創出、組織開発・人との関係性、リーダーシップ、システム思考

- ・ジブンゴト（直接自分自身へ問いかける切り口）：マイプロジェクト道場（連続講座）

②大半の講座は1回完結、2時間～3時間で構成

関心のあるテーマや問題意識に合致する内容のワークショップ等を幅広く受講してもらうために、あえて1回完結のものを中心に構成。

1回完結ではあるが、どのカリキュラム構成の中にも受講者同士の対話と、自分への問いかけが含まれていることで、イ）本音を言い合えるつながり、ロ）自分自身で理解促進ができるような仕掛けとしている。（自分でつくるオリジナルの連続講座のような形になる）

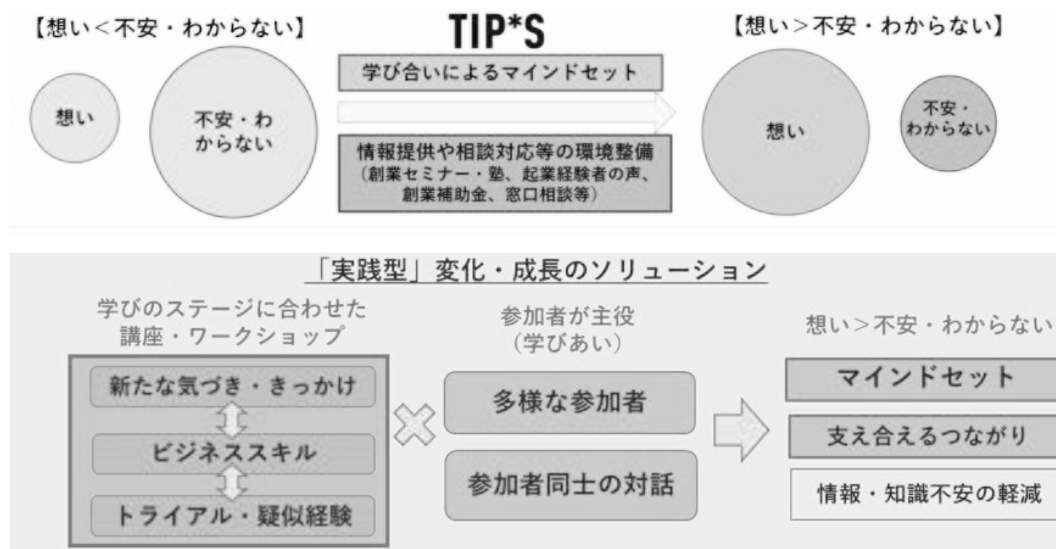
③参加者と同じ目線を持ったingのゲスト・講師

必ずしも、成功者である著名人や第一人者を呼ぶのではなく、まさに今行動をしていて、比較的身近な人を講師に呼ぶなど、受講者が「自分もこのようになれる」、「他者とつながれる」、「気軽につきあえる」と思える実践者を講師として招聘。

④参加者同士の対話と自分自身への問いかけ・落とし込み

テーマに関する知識、情報等の提供に加え、受講者同士の対話やワークを通じて、

- ・自分が今感じていること（気づき）を言葉にして、それに対して他者からフィードバックが返ってきて、更に新たな気づきを得る。
 - ・相手の話を聞くことにより、新たな視点を得る。
 - ・「今日の学び」と「明日からのアクション」を考え、それらを言葉にすることを通じて、ただの受け身の学びに終わらせず実践につなげる。
- ような構成としている。



【図8. TIP*S の事業概要】



【写真1. TIP*Sで行う研修（ワークショップ）の風景】

以上が新型コロナ禍以前の事業運営であったが、今年3月より、リアルなワークショップ等を中止し、新たな試みとしてオンラインによる実施に変更した。更に7月からは、新型コロナ感染防止策に万全の注意を払いつつ、試行的にリアルなワークショップを一部再開し、オンラインとの併用で慎重に事業を進めてきて

いる。出来るだけ早期に、ハイブリッド型の講座実施についての様々なノウハウを蓄積することを目指している。

(2) 起業ライダーマモル

起業の相談にAIが自動応答するサービスを運営している。起業準備者・起業関係者に起業の実務情報、相談窓口や補助金・セミナー等を案内する。

① 起用相談チャットボットのサービス

起業の実務情報を「LINE」を使って、24時間365日自動応答するサービスを展開。質問に対してボットにより150字程度で回答し、詳細は機構関連Webページに案内する。2018年3月から実証実験を開始し、現在登録者数、事業コンセプトシート作成者数が大幅に増加中。

<起業相談チャットボットのサービス>

- 起業の実務情報を「LINE」を使って、24時間365日、自動応答するサービス。
- 質問に対しボットで150字程度で回答し、詳細は関連Webページ（J-Net21等）に案内。
- 2018年3月から実証実験を開始。2019年3月14日にver.2を公開。現在登録者数約65000人（10月時点）
また、事業コンセプトシートを作成したマイノート登録者数は約6800件



【図9. 起業相談チャットボットのサービス】

② コンセプト作成機能

起業アイデアのコンセプトを、スマホで簡単にまとめられる機能。コンセプト

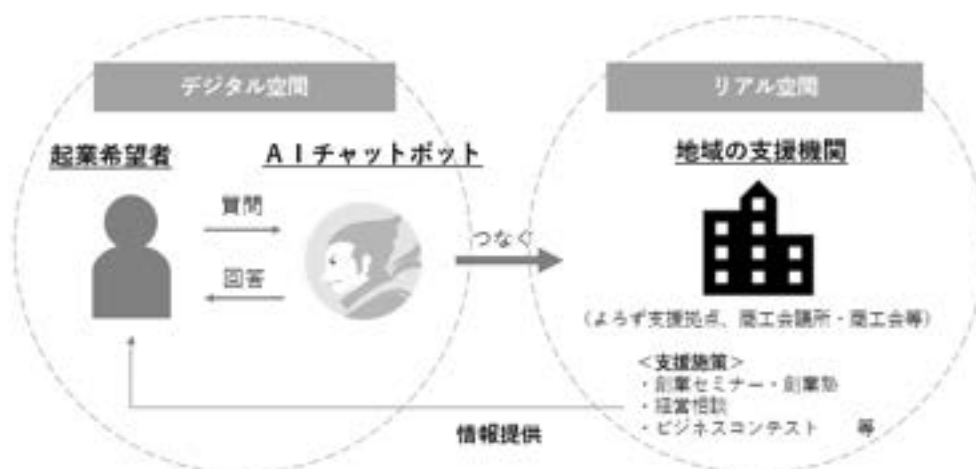


【図 10. コンセプト作成機能のイメージ】

シートが完成したら、1枚のシートとしてダウンロードでき、対面の相談に活用できる。アイデアの有無に応じて、アイデア発想の方法やコンセプトづくりのポイントをメッセージで配信。

③チャットボットを活用した起業支援

チャットボットの利用で起業への興味関心を深めてもらい、自分の現状とアイデアを整理してもらう。また、コンセプトシートを作成した人に、商工会議所など近くの相談窓口を紹介し、リアルな支援の利用につなげる。現代のネット社会の顧客を見える化し、パーソナライズした情報提供を行う。



【図 11. チャットボットを活用した起業支援】

④リアルな支援との連動による効果的な起業支援

サービスの一環として、起業コンセプト添削キャンペーンを展開。利用者は、マイノート機能で事業コンセプトシートを作成し、提出先宛メールで提出した事業コンセプトを起業支援の専門家が添削するもの。添削費用は無料。個別事業の詳細部分については、専門家によるリアルな支援で補完し、利用者獲得増進を図る。

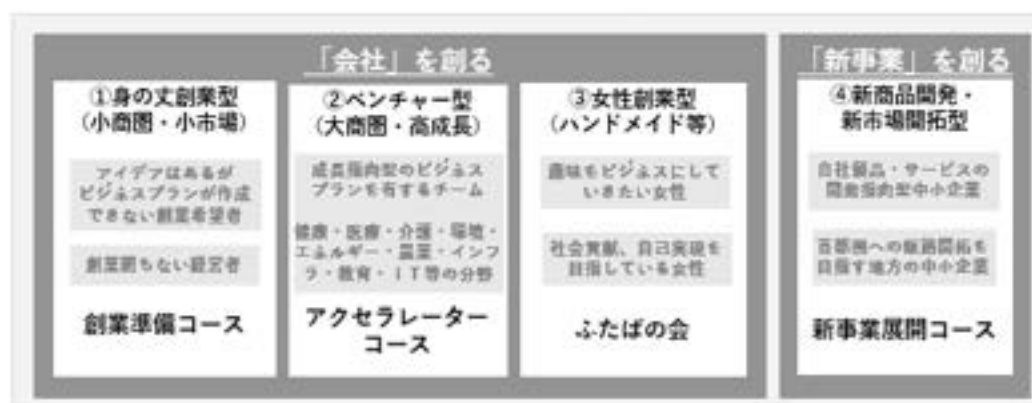
(これまでの添削キャンペーン実績)

- ・ 第一回 2019年07月実施 応募件数40件
- ・ 第二回 2019年12月実施 応募件数104件
- ・ 第三回 2020年07月実施 応募件数45件

(3) BusiNest

中小企業大学校東京校に設けた起業支援・新事業支援施設。専門家による経営相談から、ワークスペースとして活用できる会議室、個室、事業立ち上げに必要な知識やスキルを習得するセミナー、ネットワークを広げるイベントなど幅広いメニューでサポートする。

創業の準備から新規事業の立ち上げ、販路開拓、既存事業の活性化、異業種・異分野との交流や地域貢献を目指す支援活動などを応援する。



【図12. BusiNestの支援コースの概要】

今年7月より、新たにBGSC (BusiNest Growth Support Course)「成長支援コース」を立ち上げ、既存の「創業準備コース」を過去利用いただいた利用者向けに、同コースを2年間終了した後、継続して事業に取り組んでいる個人・法人を対象に、個室スペースを利用しながら、年2回の定期ヒアリング、マーケティング・営業活動支援、各種セミナー、個別相談会、交流会の実施、各種スペース(交流スペース、図書館、食堂)を提供する。

(4) インキュベーション

インキュベーション (INCUBATION) とは、卵などがふ化するという意味。これを引用し、起業家の育成や、新しいビジネスを支援する施設を「ビジネスインキュベーション (BI)」と呼ぶ。

当機構BIでは、新事業に適した事業スペースの提供するなどの「ハード面の支援」と常駐する支援スタッフ (インキュベーションマネージャー) による「ソフト支援」の両面から新事業創出のサポートを行う。

現在全国に29のBI施設を所有し、累計で約1,800者の入居実績がある。



【図13. 中小機構のインキュベーション施設の所在地】

当機構では、平成10年12月制定の「新事業創出促進法 (※)」に基づき、都道府県及び市町村からの事業要請により、新事業の創出が図られ、かつ事業採算が

確保できる場合において、インキュベーション施設（BI）の整備、賃貸及び管理を行って来た。（※平成17年4月に「新事業創出促進法」は廃止され、現時点では「中小企業等経営強化法」に引き継がれている。）

広域的に効果の高いものや先導的役割を果たすものに対して、自治体等が単独での実施が困難な場合で、国（中小機構）が実施した方が効果的、効率的であるとき、国の産業政策として実施している。施設には、以下に示す2種類がある。

1）新事業創出型事業施設

新分野・新事業等への進出を推進し、地域経済の自律的發展を促し、我が国の活力ある経済社会の構築に大きく寄与するため、地域における新たな事業の創出に取り組む事業者の用に供する施設の設置。

2）大学連携型起業家育成施設

大学の技術シーズや知見を活用し起業又は新事業展開を行う者に対して自治体等と連携して支援し新事業を創出するため、大学等と連携した起業家育成施設の設置。

当機構のインキュベーション施設の大きな特徴は、施設内にIM室を配置し、施設に常設のIM（インキュベーション・マネージャー）が入居者に対する研究開

中小機構BIの事業スキーム ＜研究開発・経営支援＋事業場賃貸＞

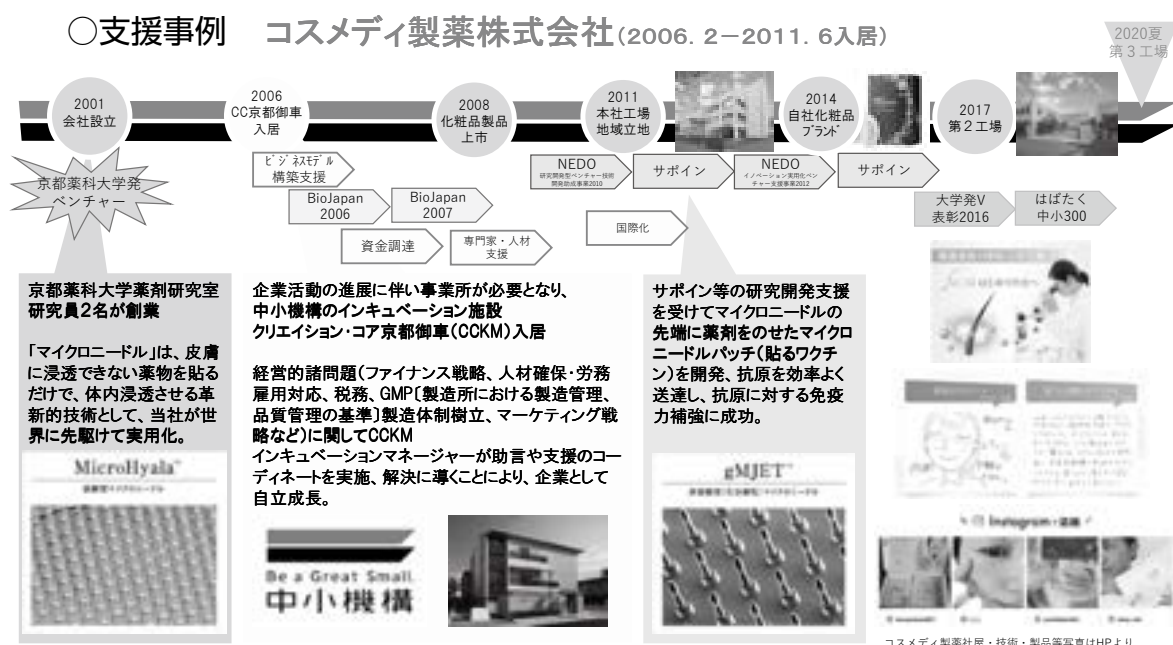


【図 14. BI の事業スキーム】

発、技術開発に係る大学、公設試などとのつなぎ役、事業化に向けた経営支援や販路開拓支援などを伴走支援する。

また、施設自体も実験、開発に適した「ラボタイプ（給排水、動力電源、高天井、耐荷重）」を中心に整備し、入居賃料については、都道府県や市町村からの賃料補助が制度化されている施設が多い。共用スペースは無料で開放している。

当機構は、全国各地のBIをものづくり企業支援の拠点として、インキュベーション施設というハードを基盤に、当機構の支援ツールや他機関の支援ツールを総合的に提供する支援を行うことにより、起業、研究開発、試作、事業化、事業化拡大など起業の発展段階に合わせて、ラボ・事務所機能の提供、経営課題解決のための専門家派遣、補助金・助成金等紹介、展示会出展、販路開拓コーディネート、資金調達など一貫した併走支援を実施する。結果BI卒業後売上計上を達成し、自社工場建設・拡張へと羽ばたいた後も、アフターフォローを継続し、地域のリーディング企業としてその企業経営を堅持していくサポートをする。以下に具体例を示す。



これまでのインキュベーション入居企業・卒業企業からは、以下のとおり、時価総額にして4092億円（2019.12.27時点）の企業価値を生み出す基礎を支援している。また、機構インキュを卒業し自らの事業所立地を果たした企業も多数いる。

○入居・卒業企業の活躍

◆上場企業 12社 時価総額 4,092億円 (2013.12.31)



◆事業所立地 20社+



◆疾病治療の革新



◆ノーベル賞受賞・候補関連

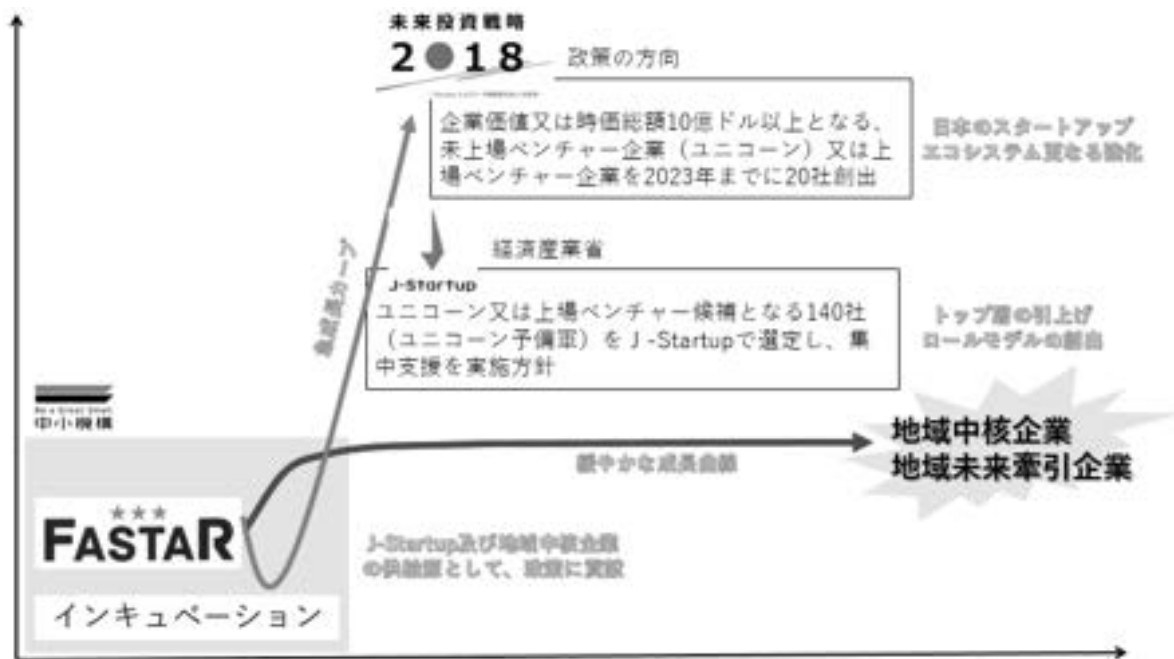
候補はカリベイト・アナリティクス。日経等メディア報道より



加えて、疾病・治療の革新的な発見、製品開発等を実現したり、ノーベル賞受賞・候補関連となった企業もある。

(5) FASTAR

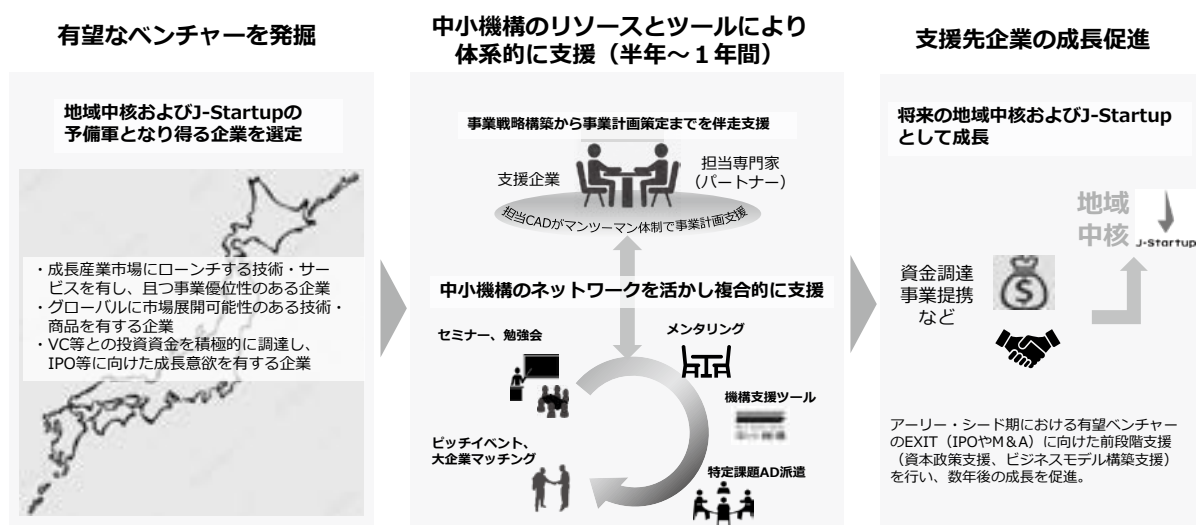
株式公開（IPO）や事業提携（M&Aを含む。）を視野に成長を目指すベンチャー・中小企業や成長戦略に向けて規模拡大し、将来の地域中核企業を目指すベンチャー・中小企業を対象に、担当の支援専門家が短期間（6ヵ月又は1年間）、事業戦略構築から事業計画策定までを伴走支援型のコンサルテーションをベースに、その他各種支援ツール（セミナー、メンタリング、ピッチイベント等）をコーディネートしながら、支援先企業の成長加速化をサポートすることを目的とす



【図 15. FASTAR 事業の狙い】

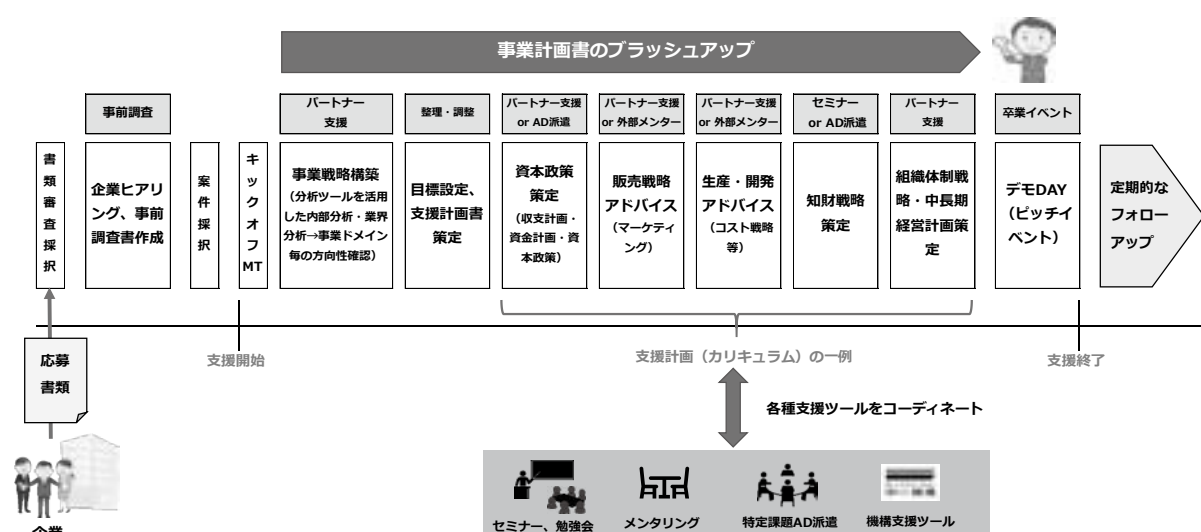
るアクセラレーション事業。

FASTARの事業スキームは、以下に示す通り。全国を対象に、J-Startup、地域中核企業の予備軍となり得る企業を選定（採択）し、中小機構のリソースとツールにより、担当専門家がマンツーマンで事業計画策定を支援する。また、セミナーや勉強会、ピッチイベントや大企業マッチング、メンタリング、専門的な特定課題へのアドバイザーの派遣など、機構のネットワークを活かした複合的な支援を実施する。



【図16. FASTARの事業スキーム】

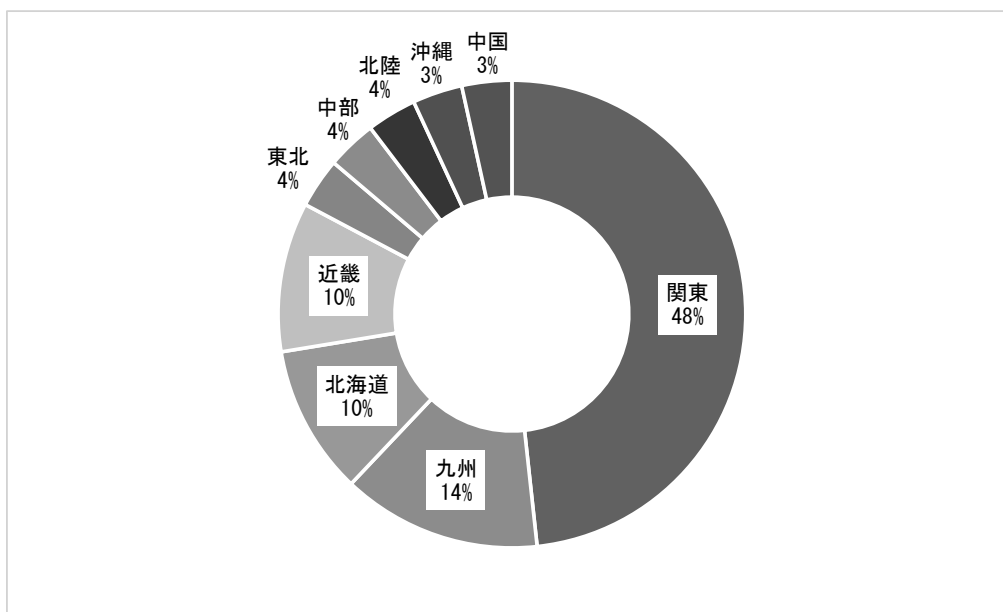
FASTARの支援プロセスは、以下に示す通り。採択後、機構が企業をヒアリングし、事業計画書の作成、ブラッシュアップのための目標設定、支援計画書を策定した上で支援が開始され、卒業時には、卒業イベントとして、機構ファンド事業部のネットワークにより集められた優れたVC、大企業などとのピッチイベント（マッチングイベント）が開催され、その後も当機構は、同企業をFASTARクラブの会員として定期的にフォローアップするとともに、必要に応じて、販路開拓、海外展開などそれぞれの経営課題に合わせて、ハンズオン支援などその他の機構支援ツールにより引き続き支援する。



【図17. FASTARの支援プロセス】

昨年度よりスタートした本事業は、年度内に2回公募を行い、29事業を採択した。それらの事業について、いくつかの単純集計等で整理した結果を、以下に示す。

①本社所在地（支援先支社等の所在地）の分布

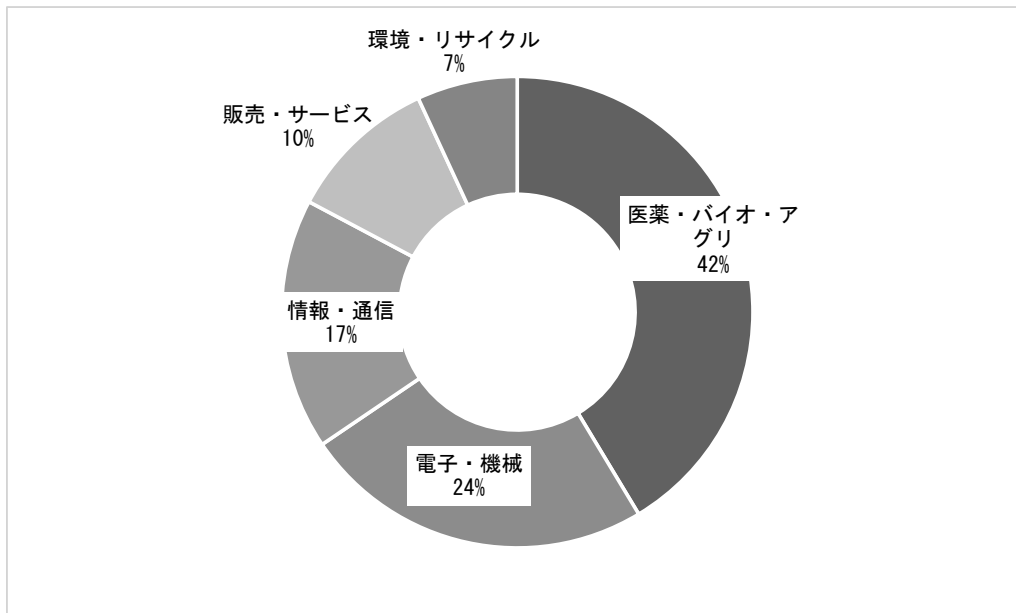


【図18. FASTAR採択企業本社所在地の分布】

本社所在地の地域分布をみると、関東に所在する企業が48%と全体の約半数を占めている。さらに、関東に所在する14社のうち12社は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の1都3県に集中していた。株式公開（IPO）や事業提携（M&Aを含む。）を視野に成長を目指すベンチャー・中小企業は、圧倒的に首都圏に集中して所在していることがうかがえる。

また、関東に続き所在割合の高い、近畿、九州、北海道は、いずれも内閣府が選定したスタートアップ・エコシステム拠点都市のグローバル拠点都市（大阪、福岡）、推進拠点都市（札幌、北九州）であり、選定された都市地域には、優れたスタートアップ企業が潜在していることがうかがえる。

②事業分野

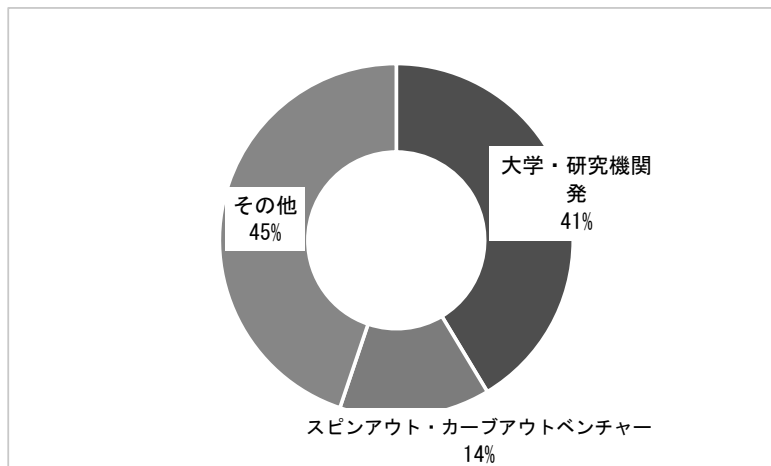


【図19. FASTAR採択企業の事業分野】

採択企業の事業分野については、医薬・バイオ・アグリ関連が42%と最も多く、次いで電子・機械関連、情報・通信関連となっている。医薬・バイオ・アグリ関連が多くなっているのは、特に創薬など長期間の基礎研究を必要とする業種では、資金調達や事業提携が経営の上で非常に重要であり、FASTARに対する需要が高いためと考えられる。

また、情報・通信関連には分類されていないが、医療分野や建設業でICTを活用した事業を行っている企業も目立った。これらを加味すると、情報・通信に関わる事業を行っている企業（Xtech関連の）割合はここに示したよりも実際には多いと考えられる。

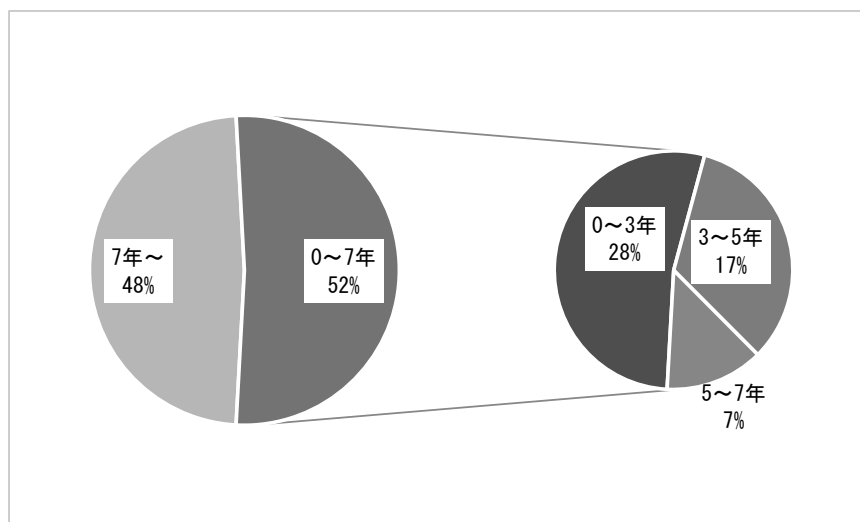
③ベンチャー属性



【図20. FASTAR採択企業のベンチャー属性】

大学・研究機関発の企業が41%と最も多い。大学・研究機関発の企業12社のうち、9社は医療・バイオ・アグリ関連の企業であった。

④創業からの年数



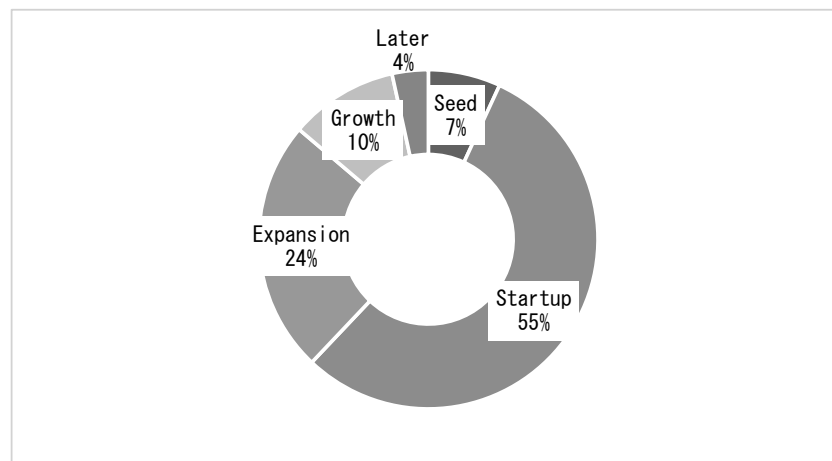
【図21. FASTAR採択企業の創業からの年数】

FASTAR採択企業のうち、創業から7年未満の企業は52%と約半数であった。その中でも、全体の28%が創業から3年未満の企業だった。

創業から7年未満の企業15社のうち7社は、大学・研究機関発の医薬・バイオ・アグリ関連企業であった。

創業から7年以上経過している企業の事業分野をみると、電子・機械関連が5社、医療・バイオ・アグリ関連が3社、情報・通信関連が3社などとなっており、全体の割合と比べると電子・機械関連の企業が多く見受けられた。

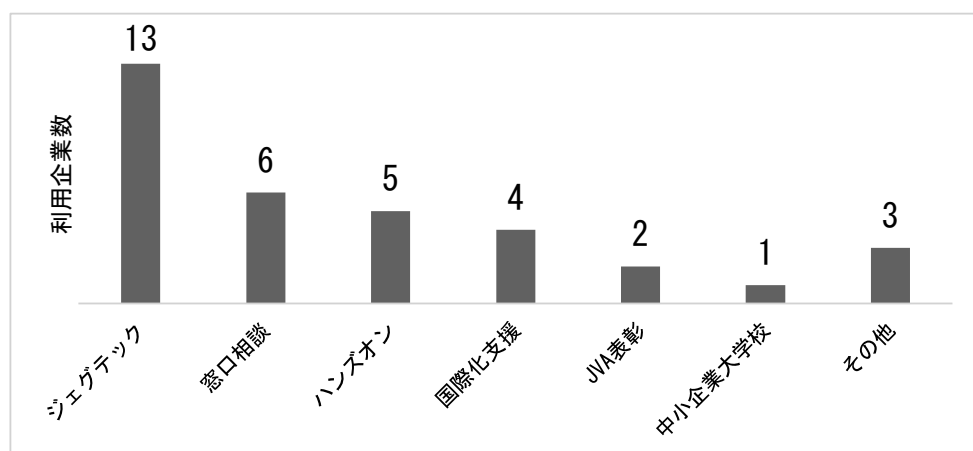
⑤成長ステージ



【図22. FASTAR採択企業の成長ステージ】

FASTAR採択企業を成長ステージ別にみていくと、成長初期段階であるSeed期、Startup期の企業が全体の6割以上を占める。FASTAR支援の主な内容は事業計画の策定であり、これら成長初期段階の企業に需要があるものと考えられる。

⑥機構支援ツール活用状況

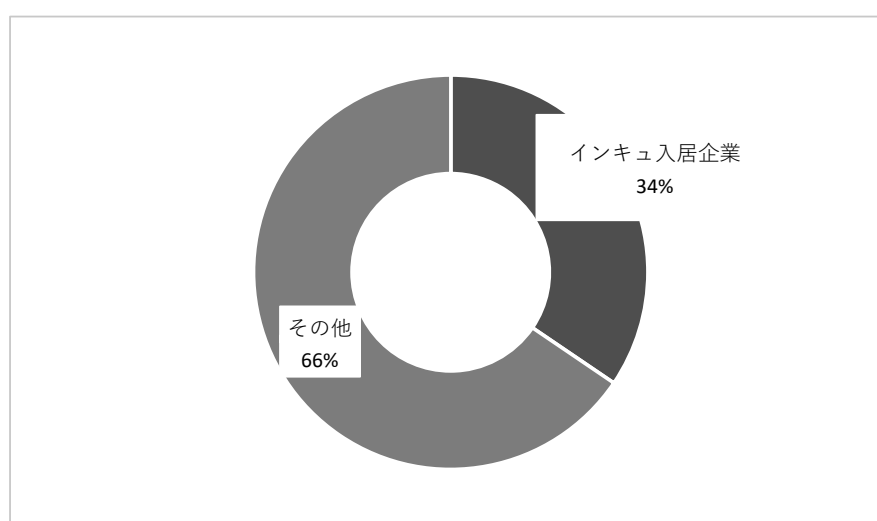


【図23. 採択企業の機構支援ツール活用状況】

FASTAR採択企業のこれまでの弊機構支援ツールの活用状況を見ると、大企業と中小企業のマッチングシステムであるジェグテックに登録している企業が13社と、全体の3分の1あった。

一方で、支援ツールを全く活用してこなかった企業も10社あり、FASTARによって今までの機構支援ツールでは支援できていなかった企業への支援ができるようになったとも考えられる。

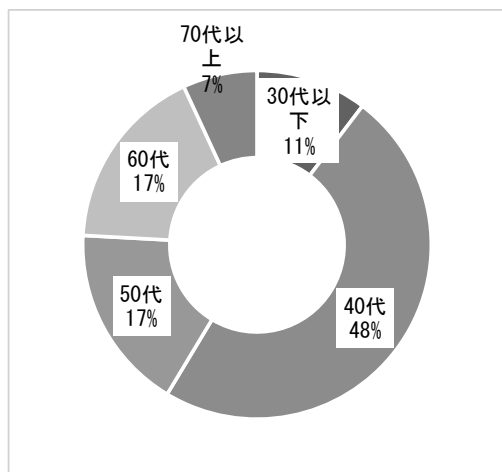
⑦機構インキュベーション施設入居状況



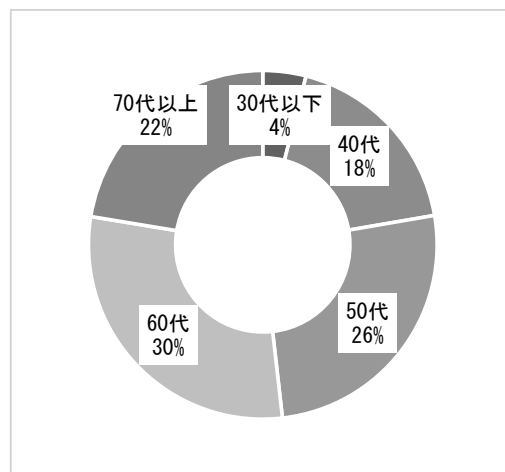
【図24. 採択企業の機構インキュベーション施設入居状況】

29社ある採択企業のうち、弊機構が運営するインキュベーション施設に入居中の企業は10社だった。内訳をみると、大学連携型施設に入居中の企業が8社、新事業創出型施設に入居中の企業が2社で、大学連携型施設に入居している企業が多かった。地域差などは特にみられなかった。

⑧代表者の年齢



【図25. FASTAR 採択企業の代表者年齢】



【図26. 2019年全国社長年齢】

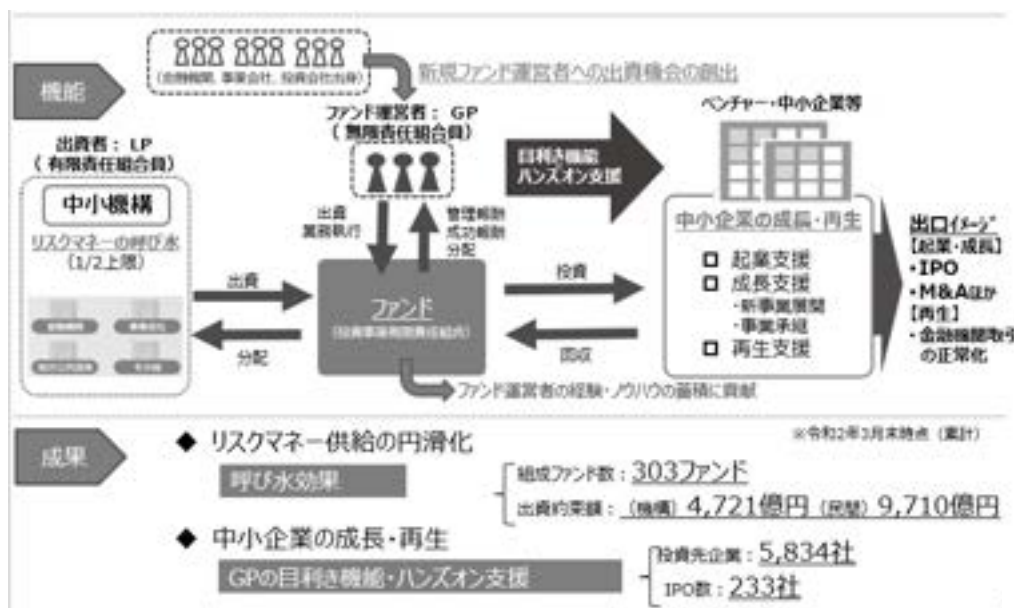
出所：帝国データバンク「全国社長年齢分析」[2019]

帝国データバンクの調査による全国の社長の年齢と、FASTAR採択企業の代表者の年齢を比較すると、特にFASTAR採択企業の代表者は40代が多いことがわかる。

なお、今年度の1次公募（7月）を実施済で、9社を採択した。引き続き年度内に2次公募を実施する予定である。

（6）ファンド

当機構の起業支援ファンドは、ベンチャーキャピタルなどの投資会社が運営するファンドへの出資（LP出資）を通じ、ベンチャー企業やさらなる成長を目指す中小企業を支援。ファンド総額の1／2を上限にリスクマネーを中小機構が提供することで、新事業の創出や事業拡大、中小企業の再生などを間接的に支援している。国内リスクマネー市場への資金供給促進（呼び水）による、起業、中小企業の新事業展開・事業承継、事業再生等の促進を図る。



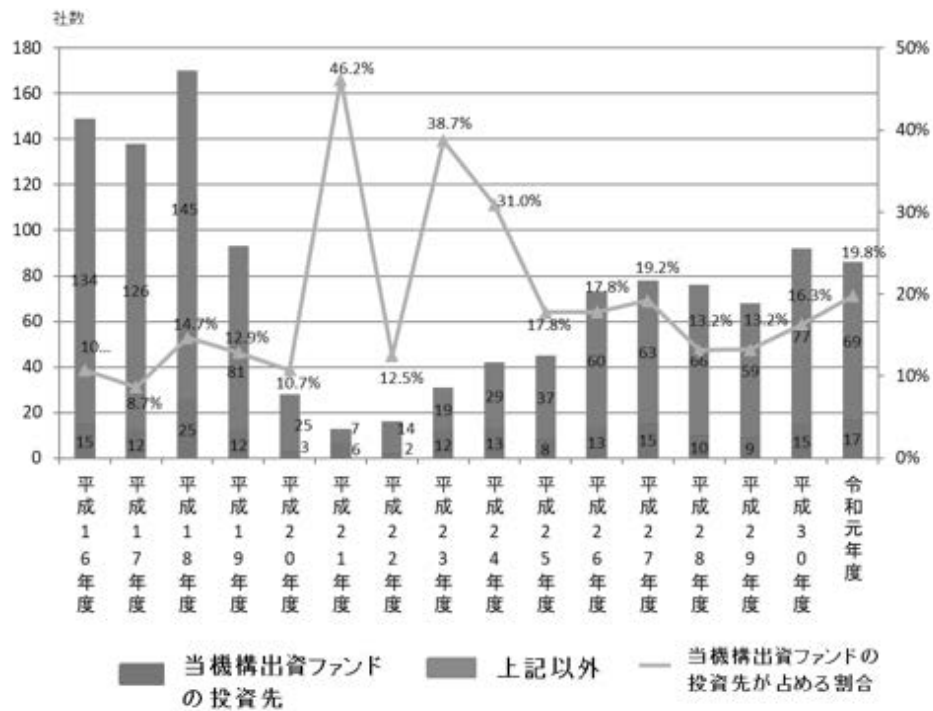
【図27. 機構ファンドの機能と成果】

令和2年3月末時点で、当機構が出資した組成ファンド数は、303ファンドに上り、出資約束額は、機構が4,721億円、民間が9,710億円である。

次に示す中小機構出資先ファンドのIPO企業数の新興市場全体におけるIPO企業数の割合を見ると、直近5か年の平均で16.5%を占めている。

特に着目すべきは、リーマンショック直後の平成21年度や東日本大震災直後の平成23年度において、社会経済情勢が低迷する中、中小機構出資ファンドの投資先IPO企業数の割合が大きくなっており、リスクマネー供給の当機構の役割が大きかったことを示している。

中小機構出資先ファンドのIPO企業数と新興市場における割合



【図28. 中小機構出資先ファンドのIPO企業数と新興市場における割合】

また、中小機構出資先ファンドの支援でIPOした投資先企業の時価総額の状況を次のような図で示した。IPOした投資先企業のうち、10社が時価総額1,000億円を超える企業に成長している。その他にも、12社が500億円～1,000億円の企業に、10社が300億円～500億円の企業に、57社が100億円～300億円の企業に成長している。(令和2年4月末時点)

J-Startup企業の選定状況

J-Startup企業（2018年選定92社）

Architect株式会社
株式会社Space
AWAKENS, Inc.
株式会社アウセルスペース
株式会社アストロスペース
株式会社AUSTIA
株式会社アリア
Alpacalapan株式会社
Idea株式会社
Pajone株式会社
Iris株式会社
株式会社インフィニティ
WHILL株式会社
株式会社エイシング
エーアイエム株式会社
株式会社エクスプレッソ
エディン株式会社
エムエス株式会社
エフエフ株式会社

株式会社O. (オー)
株式会社お金のデザイン
株式会社Origami
株式会社オムラ
株式会社カワミ
株式会社キャブ
株式会社QPSAR研究所
株式会社Kiyulua
Kyoto Robotics株式会社
ウオタムバイオシステム株式会社
株式会社クラフワークス
GROOVE X株式会社
Global Mobility Service 株式会社
株式会社 Cogent Labs
エコーテック株式会社
エフエフエフ株式会社
エフエフエフ株式会社
エフエフエフ株式会社
エフエフエフ株式会社

株式会社Studio Dusia
Sober株式会社
スペースエス株式会社
株式会社ServerHUB
株式会社スマートドライブ
株式会社スマートドライブ
株式会社スマートドライブ
株式会社スマートドライブ
株式会社スマートドライブ
株式会社スマートドライブ
株式会社スマートドライブ
株式会社スマートドライブ
株式会社スマートドライブ
株式会社スマートドライブ
株式会社スマートドライブ
株式会社スマートドライブ
株式会社スマートドライブ

株式会社パノール
株式会社パノール
株式会社パノール
株式会社パノール
株式会社パノール
株式会社パノール
株式会社パノール
株式会社パノール
株式会社パノール
株式会社パノール
株式会社パノール
株式会社パノール
株式会社パノール
株式会社パノール
株式会社パノール
株式会社パノール

J-Startup

株式会社medivv
株式会社medivv
株式会社medivv
株式会社medivv
株式会社medivv
株式会社medivv
株式会社medivv
株式会社medivv
株式会社medivv
株式会社medivv
株式会社medivv
株式会社medivv
株式会社medivv
株式会社medivv
株式会社medivv
株式会社medivv

J-Startup企業（2019年選定49社）

株式会社I-plog
株式会社アイリス
akipon 株式会社
株式会社アキラ
アキラ株式会社
株式会社Adawa
株式会社Integral
Geometry
Science
株式会社ALE
株式会社Eppoch
株式会社オプティマイズ
エディン株式会社
エディン株式会社
エディン株式会社

株式会社サイエンス
サイエンス株式会社
サイエンス株式会社
Sanien 株式会社
Channel 株式会社
株式会社シナモン
株式会社Synamon
シンクサキ株式会社
株式会社スライディ
スマートコム株式会社
セーラー株式会社
株式会社センシティブ
株式会社ティエー
株式会社ティエー
株式会社ティエー

株式会社パナ
パナ株式会社
パナ株式会社
パナ株式会社
パナ株式会社
パナ株式会社
パナ株式会社
パナ株式会社
パナ株式会社
パナ株式会社
パナ株式会社
パナ株式会社
パナ株式会社
パナ株式会社
パナ株式会社
パナ株式会社

株式会社メテオ
メテオ株式会社
メテオ株式会社
メテオ株式会社
メテオ株式会社
メテオ株式会社
メテオ株式会社
メテオ株式会社
メテオ株式会社
メテオ株式会社
メテオ株式会社
メテオ株式会社
メテオ株式会社
メテオ株式会社
メテオ株式会社
メテオ株式会社

機構出資ファンド
投資先
83/140社
〔2018年度選定92社中56社
2019年度選定49社中27社〕
※中小機構ファンド事業部調べ
2019/7/1時点

【図 30. J-Startup 企業の選定状況と中小機構出資ファンドの投資先】

(7) Japan Venture Awards (JVA)

高成長が期待される企業や、地域で特色ある事業を行う企業の優秀な経営者を、創業やベンチャーのロールモデルとして表彰することで、創業・ベンチャーに対する理解・関心、創業機運の向上、経済や産業を支える新たな事業の創出・育成を支援する。

2000年以来、289名のベンチャー経営者等が受賞し、過去には、(株)ユーグレナの出雲充氏（JVA2012経済産業大臣賞）など、昨今注目されているベンチャー経営者を数多く輩出。

特に、昨年度の「JVA2020」では、新たな大臣賞として、「内閣府科学技術政策担当大臣賞」を設け、社会的な課題の解決に向けて、革新性に優れた科学技術等を基に、将来の社会や産業にイノベーションを起こす可能性を持つ、他の企業の模範として相応しい極めて優秀な経営者を表彰した。

○昨年度（JVA2020）受賞者（経済産業大臣賞、科学技術政策担当大臣賞）

経済産業大臣賞



桜庭 喜行氏
Varinos株式会社
代表取締役

DNA解析技術を活用したゲノム検査を開発し、臨床検査サービスとして全国の医療機関に提供。
子宮内の組織バランスを調べる子宮内フローラ検査を世界で初めて実用化した。

[受賞者詳細](#)

科学技術政策担当大臣賞



岡田 光信氏
株式会社アストロスケールホールディングス
創業者兼CEO

宇宙機の安全航行の確保を目指し、次世代へ持続可能な軌道を継承する為、スペースデブリ（宇宙ゴミ）除去サービスの開発に取り組む世界初の民間企業です。

[受賞者詳細](#)



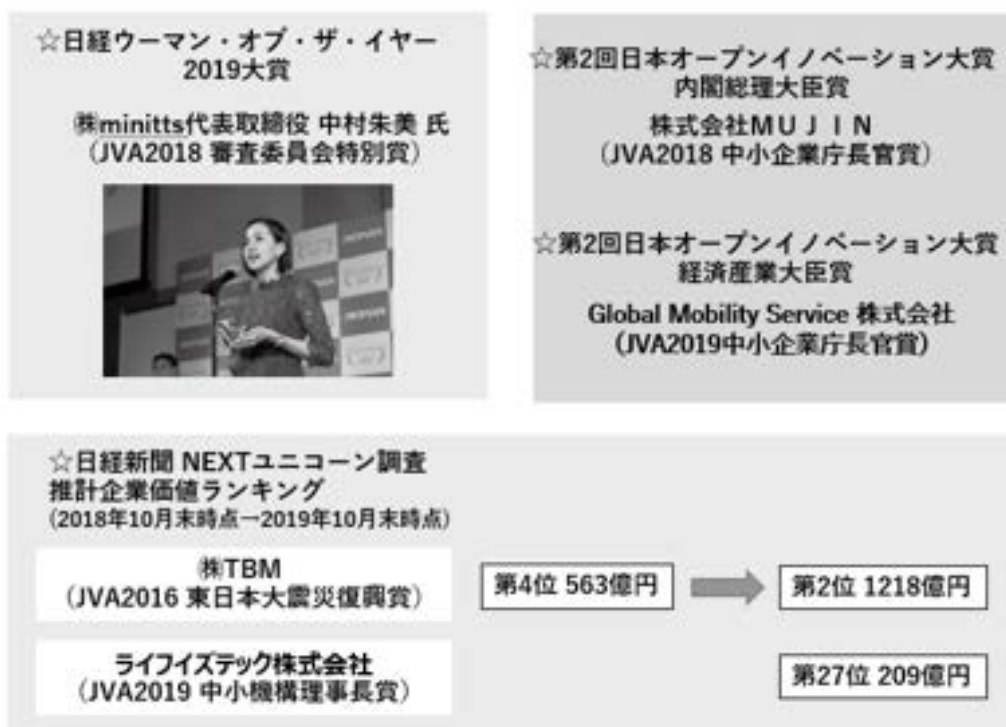
【写真 2. JVA2020 経済産業大臣賞授与
（松本副大臣より授与）】

○JVA受賞者の多くがJ-Startupに選定、IPOを達成

- ・ JVA受賞者のうち23社が、J-Startup企業に選定されている。
- ・ JVA受賞者のうち30社が、IPOを達成している。（受賞前上場も含む。）

○その他、JVA過去受賞者の活躍（過去5年間）

その他にも、日経ウーマン・オブ・ザ・イヤー、日本オープンイノベーション大賞、日経新聞NEXTユニコーン調査など、様々な全国クラスのアワードやスタートアップの企業価値ランキングなどで、多くのJVA受賞企業がアワードの受賞、上位でのランキングを果たしている。



Ⅲ. おわりに

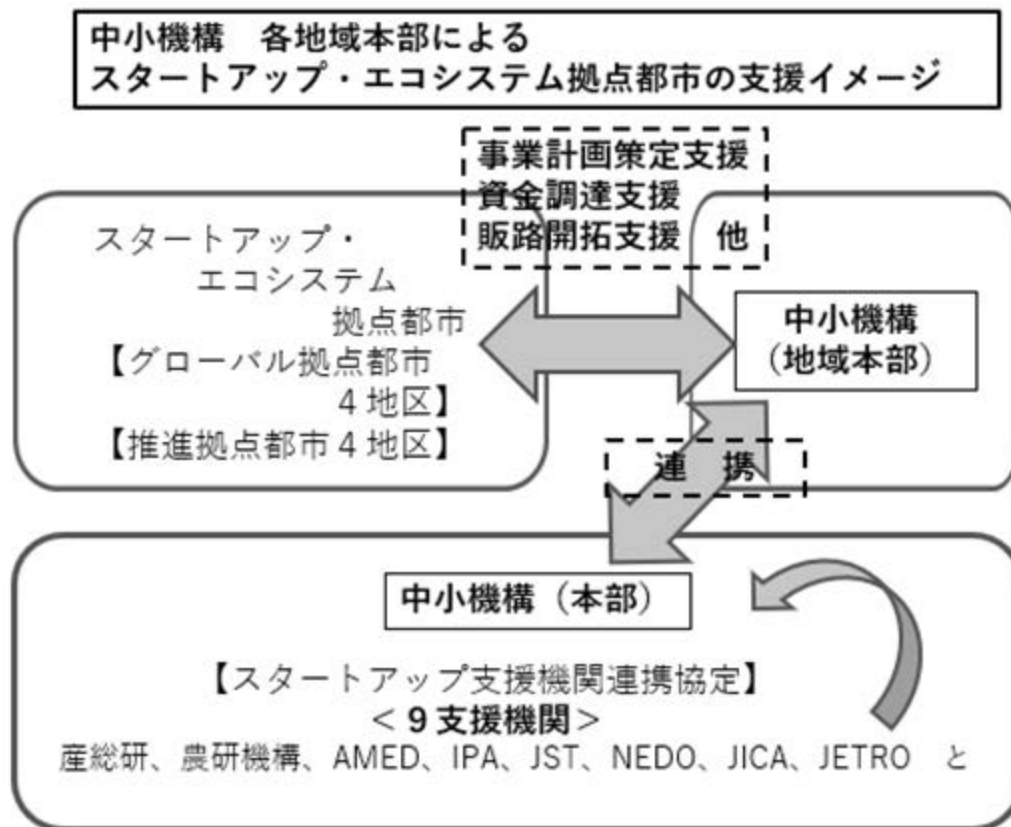
令和2年7月14日付け内閣府から、スタートアップ・エコシステム拠点都市の選定結果が公表された。(図31. を参照) 内閣府では、文科省、経産省及び関係省庁と連携し、これら選定された拠点都市を、世界に伍する日本型のスタートアップ・エコシステムの拠点として形成・発展することを支援する。具体的には、スタートアップや支援者の一定の集積と潜在力を有する選定されたこれらの都市において、地方自治体、大学、民間組織等により策定された拠点形成計画が認定される。選ばれた都市に対して、文科省、経産省はじめ各省庁と連携して国の補助事業、海外展開支援、規制緩和等を積極的に実施する予定。



【図31. 8つのスタートアップ・エコシステム拠点都市と中小機構地域本部】

また一方で、スタートアップ支援を行う政府系9機関ではMOUを締結し、スタートアップ支援機関連携協定を締結した。通称Plus（プラス）（Platform for unified support for startups）今後は、スタートアップ・エコシステム拠点都市と連携しながら、本協定を中心とした支援機関連携の拡大（政府系機関、金融機関、ベンチャーキャピタル等）や、個別機関間の取り組みの深化を通じて、持続可能なスタートアップ・エコシステムの形成を支援する。（図32. を参照）





【図32. 中小機構によるスタートアップ・エコシステム拠点都市の支援イメージ】

新型コロナウイルスを切っ掛けに訪れる、これからの新たな社会様式、新たな社会経済システムにニュービジネスデザイン果敢に参入するチャレンジ精神旺盛な起業家の支援に、中小機構は全力で取り組んでいく所存である。